インフラ12事業始動

運輸省 迅速な予算消化へ

運輸省は18日、インフラ建設3事業を含む12事業（総事業費14兆2400億ルピア）の契約に調印した。運輸省の交通インフラ事業は地方優先開発を掲げる政権の重要事業だが、昨年の予算消化率が比較的低かったため、ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領は早期実施を指示。特に遠隔地の輸送インフラを早期に整え、地方経済の活性化を目指す。

12事業のうちインフラ関連は3事業。他は地方への陸・海・空港の補助金プログラムなど。総事業費のうち運輸省のターミナル拡張の3事業。

運輸省の交通インフラ整備でことし特に重視するのは遠隔地への空港建設だ。国境付近の地域に重点的に建設し、地方経済の活性化を目指す。

15空港の建設地には、観光地として開発が期待されるリアウ諸島州アナンバス諸島とフィリピンのミンダナオ島沖100キロにある北スラウェシ州ミアンガス島が含まれる。他にもパプア州やマルク州など東部地域を中心に建設する。

新空港建設のほかに27空港で滑走路の拡張工事、13空港でターミナル改修工事を予定している。これらを連は リアウ州ドゥマイの線路敷設と西パプア州ソロン空港の滑走路拡張、ランプン州ラデン・インタン空港のターミナル拡張の3事業。他は地方への陸・海・空港の補助金プログラムなど。総事業費のうち運輸省予算から2兆ルピアを充てる。

運輸省の2015年の支出は46兆ルピアで予算消化率は76%だった。支出額は前年（28兆ルピア）を上回ったものの、予算消化率は省庁平均（91%）を大きく下回った。

ジョコウィ大統領は、契約を年初に済ませて予算を迅速に消化することで、この同省予算消化率は90%（支出額50兆1千億ルピア）を目指すとした。また各事業の進ちょく具合や質が維持されているかなど、現場での監視を強化するよう運輸省幹部に指示した。

昨年予算消化が遅れたことを受け、例年4～6月に実施している運輸省や公共事業・国民住宅省、農業省の事業の入札を1月に実施するなど、政府は予算消化を急いでいる。

運輸省の交通インフラ整備でことし特に重視するのは遠隔地への空港建設だ。15空港を開発が遅れている国境付近の地域に重点的に建設し、地方経済の活性化を目指す。

15空港の建設地には、観光地として開発が期待されるリアウ諸島州アナンバス諸島とフィリピンのミンダナオ島沖100キロにある北スラウェシ州ミアンガス島が含まれる。他にもパプア州やマルク州など東部地域を中心に建設する。

新空港建設のほかに27空港で滑走路の拡張工事、13空港でターミナル改修工事を予定している。これらを合わせたことしの空港開発予算は計5・8兆ルピアとなった。

ジャワ島では西ジャワ州マジャレンカ県のクルタジャティ国際空港の建設計画を進める。同空港は大型旅客機が離発着可能になる予定で、西ジャワ州東部と中部ジャワ州西部からの乗客を見込む。

混雑が慢性化しているバンテン州タンゲランのスカルノハッタ国際空港やバンドン市のフセイン・サストラネガラ国際空港の代替空港として期待されており、ジョコウィ大統領は操業開始目標時期を従来の18年ではなく、17年として計画を急ぐよう関係省庁に指示した。（堀之内健史）

運輸省が決定した12事業（ルピア）

①	スマトラ島・ジャワ島での国民インフラ事業	1兆6500億
②	ランプン州ラデン・インタン空港のターミナル拡張	986億
③	インドネシア東部で0.5つの海上輸送ルートでの補助金	899億
④	海上で輸送する貨物や海上高速艇への補助金	718億
⑤	西パプア州ソロン空港の滑走路拡張	416億
⑥	リアウ州ドゥマイ～西スマトラ州間の線路敷設	321億
⑦	中部スラウェシ州のシュタクン・アミタテン・アミル空港の滑走路や駐機場の整備	289億
⑧	北スラウェシ州ビトゥンとバンタン州メラック港の港湾施設の強化	251億
⑨	南スラウェシ州の航空連絡や安全性を専門とする施設を建設	170億1千万
⑩	東ヌサトゥンガラ州ティモール島のクパンからタンジュンベラック近辺やラジュンエマスなどへの家畜輸送費の補助金	77億
⑪	西スラウェシ州マムジュ県での道路整備	45億
⑫	ランプン州の陸上輸送補助金	30億

国家試験突破へ

JAMNAが支援

言葉の壁だけじゃない

看護師（上）再挑戦

公益財団法人の日本アジア医療看護育成会（JAMNA）は、経済連携協定（EPA）に基づく看護師候補生として訪日したが、国家試験に合格できず帰国したインドネシア人の再受験支援を2012年から開始した。これまでに22人を支援、うち2人が正看護師、6人が准看護士の資格を取得。昨年度、合格した3人は准看護士として昨年8月から日本の病院で働き始めた。

正看護師に加え、都道府県知事が資格を与え医師や看護師の指示で補助などをする「准看護師」の両方の国家試験を受験する。日本では准看護師を廃止する流れもあり、准看護師の資格を得たインドネシア人も日本で働きながら、正看護師の資格取得を引き続き目指すという。

今年度の支援者は4人で、ジャカルタで働きながら勉強に励んでいる。JAMNAの小笠原広実研究員は8月から毎週末、勉強会を開き試験対策を続けてきた。これまでは日本語教師が教えていることが多かったが、看護師の経験に加え、看護大学で准教授を務めながら精神看護学の研究も進めてきた小笠原さんは「言語の壁」だけが不合格の理由ではないと話す。

日本政府は2008年、インドネシアから看護師と介護士の受け入れを開始。14年度はEPAで来日したインドネシアとフィリピン、ベトナムからの候補者のうち357人が受験。うち合格したのはインドネシア人11人を含む26人で、合格率は7・3%と13年の10・6%から低下した。日本政府はこれまで「日本語」が大きな壁であるとし、外国人向けに試験時間の延長や、問題文の漢字に振り仮名をつける特別措置を設けてきた。15年には試験の得点数など一定の条件を満たせば1年間の滞在期間延長を認めることも決まった。

小笠原さんは1995～98年まで家族の仕事でジャカルタに在住。インドネシアでも看護に関わりたいと、当時インドネシア大学（UI）に開設されたばかりの看護学部に聴講生として在籍した。当時、看護学の修士課程を持つ人が少なかったこともあり、特別に聴講生として受け入れが決まったという。

精神科実習や精神看護学を学びながらインドネシアの病院に足を運ぶこともあり、日イの看護の違いを感じた。看護師候補者の受け入れ事業が決まった時、「日イの病院での看護師の役割は大きく異なる。同じ看護師だからという理由で日本に来てもうまくいかない」と強く感じたという。

2月14日に迎える看護師国家試験。合格を目指し奮闘する姿から見えたのは、「言語の壁」を乗り越えてもぶつかる、日イの看護現場の違いだった。（つづく）

JAMNAで毎週末に実施している勉強会

ガルーダ航空全便 第3ターミナルへ

スカルノハッタ空港

国営ガルーダ航空はことし5月をめどに、これまで使用してきたスカルノハッタ空港第2ターミナルから第3ターミナルに移転する。ガルーダ航空が19日に地元メディアに明かした。

第3ターミナルは格安航空（LCC）専用として2009年に開設した。12年から国際空港管理第2ターミナルが行われており、ことし5月に予定されている新メーンビルの開設に合わせてガルーダ航空が移転する。国内線、国際線ともに同空港発着の全便で第3ターミナルを利用する予定だという。

拡張工事後の第3ターミナルの収容能力は年間2500万人となる見通しで、自動車2400台、オートバイ1200台を収容できる駐車場も新設される。

国家経済工業委を新設

委員長にPAN元党首

ジョコウィ大統領は20日、国家経済工業委員会（KEIN）を新設し、委員長に国民信託党（PAN）元党首のスハリソノ氏を任命した。

KEINは経済と工業の分野で大統領に助言する諮問を担う。ストリスノ氏は（KEIN委員長に）任命されたからには、積極的に政党活動に関与すべきではない」と話し、PANの党顧問会議長を退任する考えを示した。

副委員長には闘争民主党（PDIP）のアリフ・プディマンタ氏、書記官には化粧品大手ムスティカ・ラトゥCEOの（最高経営責任者）のプトリ・ワルダニ氏のほか、17人の委員が任命された。

ジョコウィ大統領5位

「いいね！」600万回

今月4日に行われた、ジョコウィ大統領の公式フェイスブックページへつけられた「いいね！」の数は601万4302回。1位は4641万4177回のオバマ米大統領で、インドのモディ首相、モディ首相の首相官邸、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が続いた。

同社の調査によると、国連加盟国193カ国のうち169カ国が公式のフェイスブックページを持っている。フェイスブックの月間利用者数は15億5千万人。

FB世界のリーダー

PR会社バーソン・マーステラは18日、フェイスブックを利用している世界のリーダーに関する調査結果を初めて発表し、利用者の数のランキングでジョコウィ大統領が5位に入った。アジアではインドのナレンドラ・モディ首相に続く2位だった。

調査は世界のリーダーの512のフェイスブックページを対象に

前年比5割増

国営企業16年支出

リニ・スマルノ国営企業相は18日、国営企業の2015年業績と16年の見通しを公表し、ことしの予定する総支出は前年と比べ51%増の404・8兆ルピアで、国営企業からもインフラ整備への資本投入を増やす方針を示した。普工する案件は62件に上る。

ジャカルタ～バンドン間の高速鉄道や高速道路、国営電力PLNが主導の発電所増設工事などを実施する。新たな工事により、18万人の雇用が生まれると試算する。また、リニ国営企業相は物流費を削減するため、鉱業と国営港湾管理会社などとの連携を模索するほか、公共サービスの拡充にも力を入れ、クレジットカードの促進や、食糧に対する補助金も検討すると説明した。

国営企業の15年業績は14年に比べ減収減益となった。マンディリ銀行やプルタミナ、セメン・インドネシアなど上位10社が国営企業全社の利益の8割を占める。なかでも金融機関が国営企業の利益に貢献した。

持ち株会社移行

国営銀行が検討

国営企業省は2018年に国営銀行4行を持ち株会社制へ移行することを検討している。地元メディアが伝えた。

国営銀行は昨年末にマンディリ銀行、ラクヤット・インドネシア銀行（BRI）、ヌガラ・インドネシア銀行（BNI）、タブンガン・ヌガラ銀行（BTN）の一部のATMで統合サービスを始めた。持ち株会社に移行することで、全国規模の共通利用できるサービスも視野に入れる。現在よりも運営費用を30～40%削減できると見込む。

焼け焦げても再利用

昨年3月の火災で本堂が全焼した西ジャカルタ・グロドックの中国寺院・金德院の再建が18日に始まった。20日に成するのは2年後。作業員のユンキ・ウィボウオさん（44）は「本当に再利用できるのか、と驚く人もいるが、うまく修繕すれば問題ない。新品と変わらないよ」と胸を張った。（平嶋健人、写真も）

観世音菩薩像などで、できる限り再利用する方針だという。

再建費は寄付によってまかなわれ、壁の装飾など全て完成した釣り鐘の表面を、電動やすりで磨き上げる作業が行われた。

同院は1650年建立。釣り鐘は1978年の鋳造で、本堂右側の回廊につるされていた。同院では焼け焦げた香炉や本堂の支柱、焼け残った

為替（20日）

◇円・ルピア・ドル

三菱東京UFJ銀T.T.B

1万円＝114万5100ルピア（前日比、3300ルピア高）

1ドル＝1万3570ルピア（同、50ルピア高）

両替商調べ

1万円＝119万5000ルピア

1ドル＝1万3915ルピア

◇円・ドル・ユーロ

日本銀行（17時現在）

1ドル＝116.77～79円（同、1.13円高）

1ユーロ＝127.75～79円（同、0.34円高）

1ユーロ＝1.0940～41ドル（同、0.0076ドル安）

世界の株価（20日）

日経平均	16,416.19 -632.18	-3.71%
インドネシア	4,427.98 -63.75	-1.42%
NYダウ(19日)	16,016.02 -27.94	0.17%
香港ハンセン	18,886.30 -749.51	-3.82%
上海総合	2,976.69 -31.05	-1.03%
台湾加権	7,699.12 -155.76	-1.98%
韓国総合	1,845.45 -44.19	-2.34%
豪州ASX	4,896.91 -58.19	-1.17%
タイ	1,248.98 -17.03	-1.35%
ムンバイSENSEX	24,062.04 -417.80	-1.71%
シンガポールSTI	2,559.77 -78.70	-2.98%
マレーシア総合	1,618.83 -10.39	-0.64%

平成27年1月19日現在

じゃかるた新聞
The Daily Jakarta Shimbun
Menara Thamrin Suite 501
Jl. MH Thamrin Kav. 3 Jakarta 10340
© PT. BINA KOMUNIKA ASIATAMA
License No.508/SK/MENPEN/SIUPP/1998
情報提供
Tel（021）230-3830
news@jkshimbun.com
購読お申し込み
Tel（021）230-2252 Fax：（021）230-3831
sale@jkshimbun.com
電子版
http://www.jakartashimbun.com
買 The Daily Jakarta Shimbun
Rp.13,500

BASS Security Service
http://pibass-security.com

ニュースと話題

震災復旧談合、立件へ 2
パキスタンでテロ、20人死亡 3
がん10年生存率58% 4
琴奨、白鵬破り全勝キープ 5
今が旬・片瀬那奈 6
村田沙耶香さんの思考実験 7
ガンプラ最前線㊥ 8
じゃらんじゃらん 8

みなみ十字・第46号（2014年度）

なすの山のぼり
小学部2年2組
しお田 こうや

ウミガメの産卵と命
小学部5年2組
牧野 紗来

作文は6面に

あらま alamak! あらま

▼ウーバー、スラバヤに

配車アプリ大手の米ウーバーは20日、東ジャワ州スラバヤで利用開始すると発表した。現在ジャカルタ、バリ、西ジャワ州バンドンで利用でき、ジャカルタでは関係当局と摩擦を起こしながらサービスを拡大している。（アンタラ）

▼テロ対策はポスターで

中部ジャワ州スマラン県のウンガランで20日、警察官が「宿泊者は報告を」と書かれたポスターを配布した。住民以外の者が民家に泊まる場合、隣組への報告を徹底させ、不審者の侵入を阻止する。（アンタラ）

▼「王様」平和を呼びかけ

「ダンドゥットの王様」の異名を持つベテラン歌手で「イダマン党」の党首を務めるロマ・イラマ氏が20日、中央ジャカルタのサリ・パンパシフィックホテルで開かれた党大会で、党方針を歌に乗せて披露した。会場はテロ現場付近。イスラム指導者としても知られるロマ氏は「テロは恐れない。平和なイスラムのイメージを広めよう」と呼びかけた。（アンタラ）

▼ナスデム党首の追及を

南ジャカルタ・クニンガンの汚職撲滅委員会（KPK）庁舎の前で20日、活動家らがデモを行った。メダン地裁判事へ贈賄した罪に問われた元北スマトラ州知事ガトット被告の関係者として、ナスデム党のスルヤ・パロ党首らの追及を訴えた。（アンタラ）

▼ゲーム中に幼い弟が…

20日午後、南スラウェシ州ゴワ県パンチロのパラン村に住むバユ・ビン・シャムスル君（2）が、自宅付近の川から約1キロ離れた橋の下で溺死した状態で発見された。午後1時過ぎに川べりで一緒に遊んでいた兄弟がバユ君を置いて家に戻り、ゲームで遊んでいる間に川に落下したとみられる。（ファジャール）